

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社ありがとうサービス
【英訳名】	ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井本 雅之
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市八町西三丁目6番30号
【電話番号】	0898-23-2243（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志岐 雄一
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市八町西三丁目6番30号
【電話番号】	0898-23-2243（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志岐 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	4,198,254
経常利益 (千円)	215,179
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	142,579
四半期包括利益 (千円)	141,430
純資産額 (千円)	1,931,991
総資産額 (千円)	4,410,168
1株当たり四半期純利益金額 (円)	155.08
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	318,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,358
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	729,773

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.35

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、MOTTAINAI WORLD CO., LTD.を連結の範囲に含めた結果、2019年8月31日現在、当社グループは当社及び子会社1社により構成されることとなりました。MOTTAINAI WORLD CO., LTD.はリユース事業セグメントに属しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が堅調に推移するとともに雇用環境の改善を背景とする個人消費の持ち直しの動きなどにより、緩やかな回復基調が続きつつあるものの、米国と中国の貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題をはじめとする海外経済の不確実性の高まりや、今年10月に施行される消費税増税による個人消費等への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況は依然続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、3月にモスバーガー東予店（愛媛県）を閉店したほか、6月にMOTTAINAI WORLD CO., LTD.にてMOTTAINAI WORLD ECO TOWN Chbar Ampov店（カンボジア王国プノンペン市）を計画通り出店しました。この結果、当社の店舗数はリユース事業90店舗（うちMOTTAINAI WORLD CO., LTD. 4店舗）、フードサービス事業31店舗、その他2店舗、合計123店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,198,254千円、営業利益206,122千円、経常利益215,179千円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は142,579千円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

(リユース事業)

当第2四半期連結累計期間におきましては、リペア等の商品に付加価値をつけるための取組みやスタッフ間の専門知識の共有の取組み、ハードオフ本部のECプラットフォーム「ネットモール」を活用したネット販売の強化を行いながら、お客様目線での売場づくりを進めることで、売上高の増加に努めてまいりました。また、MOTTAINAI WORLD CO., LTD.におけるカンボジア王国での新規出店についても継続して行ってまいりました。

この結果、売上高は2,976,185千円、セグメント利益（営業利益）349,349千円となりました。

(フードサービス事業)

当第2四半期連結累計期間におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動の理解と徹底、オリジナルブランド事業においては食の安心・安全とおいしさへの取り組みを深めながら新商品の投入や既存商品の改良等を行ってまいりました。また、一部店舗で定休日を導入するなど、人手不足解消および従業員満足度の向上にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,163,644千円、セグメント利益（営業利益）36,001千円となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間におきましては、温浴施設等の運営における当社独自のノウハウを構築するとともにお客様により喜んでもらえるようサービスの向上を図ってまいりました。

この結果、売上高58,424千円、セグメント利益（営業利益）220千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,998,651千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が729,773千円、売掛金が101,453千円、商品が1,014,418千円であります。

固定資産は、2,411,516千円となりました。主な内訳は、建物及び構築物が829,014千円、無形固定資産が23,667千円、差入保証金が510,607千円であります。

この結果、総資産は、4,410,168千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、1,014,491千円となりました。主な内訳は、買掛金が124,106千円、1年内返済予定の長期借入金が409,095千円、未払法人税等が86,206千円であります。

固定負債は、1,463,684千円となりました。主な内訳は、長期借入金が819,635千円、資産除去債務が437,577千円であります。

この結果、負債は、2,478,176千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,931,991千円となりました。主な内訳は、資本金547,507千円、利益剰余金1,386,290千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、729,773千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、法人税等の支払等により、318,510千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入、有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出、投資不動産の取得による支出等により、74,902千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等により、155,358千円の支出となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	953,600	953,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年8月31日	-	953,600	-	547,507	-	63,507

(5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社イモトカンパニー	愛媛県今治市新谷甲1464 - 10	320,000	34.81
井本 雅之	愛媛県今治市	98,600	10.73
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町3丁目1番13号	36,000	3.92
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市南区古淵2丁目14 - 20	36,000	3.92
ありがとうサービス従業員持株会	愛媛県今治市八町西3丁目6番30号	31,476	3.42
若杉 精三郎	大分県別府市	12,600	1.37
大垣 広司	兵庫県神戸市北区	12,200	1.33
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20 - 1	11,400	1.24
周藤 大輔	東京都台東区	10,100	1.10
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2 - 24	9,200	1.00
計	-	577,576	62.83

(注) 上記のほか当社保有の自己株式34,284株(3.60%)があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 918,100	9,181	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	953,600	-	-
総株主の議決権	-	9,181	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサー ビス	愛媛県今治市八町西3丁目 6番30号	34,200	-	34,200	3.59
計	-	34,200	-	34,200	3.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	729,773
売掛金	101,453
商品	1,014,418
その他	154,451
貸倒引当金	1,445
流動資産合計	1,998,651
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	829,014
その他(純額)	321,574
有形固定資産合計	1,150,589
無形固定資産	
投資その他の資産	23,667
差入保証金	510,607
その他	732,478
貸倒引当金	5,827
投資その他の資産合計	1,237,259
固定資産合計	2,411,516
資産合計	4,410,168
負債の部	
流動負債	
買掛金	124,106
1年内返済予定の長期借入金	409,095
未払法人税等	86,206
その他	395,083
流動負債合計	1,014,491
固定負債	
長期借入金	819,635
退職給付に係る負債	9,207
役員退職慰労引当金	88,020
資産除去債務	437,577
その他	109,244
固定負債合計	1,463,684
負債合計	2,478,176
純資産の部	
株主資本	
資本金	547,507
資本剰余金	63,507
利益剰余金	1,386,290
自己株式	79,411
株主資本合計	1,917,894
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	18,363
為替換算調整勘定	4,266
その他の包括利益累計額合計	14,097
純資産合計	1,931,991
負債純資産合計	4,410,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	4,198,254
売上原価	1,448,240
売上総利益	2,750,013
販売費及び一般管理費	1,254,891
営業利益	206,122
営業外収益	
不動産賃貸料	35,653
その他	10,642
営業外収益合計	46,295
営業外費用	
不動産賃貸原価	31,650
その他	5,588
営業外費用合計	37,238
経常利益	215,179
特別損失	
固定資産除却損	611
固定資産売却損	36
特別損失合計	648
税金等調整前四半期純利益	214,531
法人税、住民税及び事業税	63,851
法人税等調整額	8,100
法人税等合計	71,952
四半期純利益	142,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,579

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	142,579
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	327
為替換算調整勘定	1,475
その他の包括利益合計	1,148
四半期包括利益	141,430
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	141,430
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年3月1日
至 2019年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	214,531
減価償却費	107,971
長期前払費用償却額	6,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	508
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,812
受取利息及び受取配当金	1,113
支払利息	4,307
災害による保険収入	29,745
有形固定資産売却損益(は益)	37
有形固定資産除却損	611
売上債権の増減額(は増加)	943
たな卸資産の増減額(は増加)	17,233
仕入債務の増減額(は減少)	29,504
その他	29,660
小計	409,528
利息及び配当金の受取額	1,112
利息の支払額	3,955
法人税等の支払額	88,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,200
定期預金の払戻による収入	10,802
有形固定資産の取得による支出	50,923
有形固定資産の売却による収入	40
資産除去債務の履行による支出	7,085
無形固定資産の取得による支出	150
投資有価証券の取得による支出	503
関係会社株式の取得による支出	20,000
長期前払費用の取得による支出	621
差入保証金の差入による支出	4,576
差入保証金の回収による収入	10,109
投資不動産の取得による支出	14,191
貸付金の回収による収入	3,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	185,542
リース債務の返済による支出	36,882
自己株式の取得による支出	142
配当金の支払額	82,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	623
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,625
現金及び現金同等物の期首残高	642,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,729,773

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、MOTTAINAI WORLD CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給与手当	313,954千円
雑給	741,430千円
退職給付費用	1,176千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,812千円
家賃地代	492,957千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	729,773千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	-千円
現金及び現金同等物	729,773千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	82,744	90	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース事業	フード サービス事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,976,185	1,163,644	58,424	4,198,254	-	4,198,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,976,185	1,163,644	58,424	4,198,254	-	4,198,254
セグメント利益	349,349	36,001	220	385,571	179,449	206,122

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	155円08銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	142,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	142,579
普通株式の期中平均株式数(株)	919,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社ありがとうサービス
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービス及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。